2025年度
グローバルビジネス海外研修　企画

～　自ら考える企業　これからのインド社会　～

エグゼクティブ研修予定　10月１日～１月28日　国内研修　全５回

海外研修予定　2025年11月２日(日)～11月11日(日)（８泊９日間）

申込締切2025年９月1日
定員18名　最少催行人員15名

企画主催：一般社団法人　アドバンスト・ビジネス創造協会（ABC協会）
旅行取扱：エヌケーワールドウェイズ株式会社

ABC協会のビジネス研修の特徴

研修の目的

参加者の意識を変えること
真のDX推進者を育てること
異業種とのネットワークを築くこと

単なる海外企業の訪問にとどまらない

国内での事前研修が充実している

継続的な参加を通じて社内変革メンバーを育成すること

何故　インド訪問なのか

中国を抜いて人口が世界一になるインドは、巨大なマーケットになろうとしています。しかも人口構成は2023年時点でインドの平均年齢は

約28歳とされています。

その中で　日本がインドに注目する理由は、

経済的な機会、地政学的な重要性、新たな成長分野の開拓、そして文化交流の促進など、日本とインドの協力関係は、今後さらに深化していくことが期待されます。

人口

- 約14億3千万人　中国を抜いて最多

GDP

- 約３兆７千億ドル

インフラ

- ７５か所に新空港を建設

経済・紙幣

高額紙幣の廃止・キャシュレスが浸透

衛生

クリーン・インディアを掲げている

１億個以上のトイレを新設

製造業

iPhone、EVの製造

IT産業

インドのAIスタートアップの急成長

インド出身のCEO　マイクロソフト、アルファベット、IBM

経済成長の可能性

🤝 経済協力関係の強化

インドは世界第１位の人口を持つ国で、急速な経済成長を遂げています。
巨大な消費市場と労働力を持つインドは、日本企業にとって魅力的な投資先となっています。
特に製造業、IT関連産業、サービス業が発展しており、現地のニーズに沿った製品を市場に提供することでビジネスチャンスが広がります。
また、インドの若年層労働力は豊富で、労働市場の成長が期待されています。

🌐 地政学的な重要性
日本とインドは、経済、政治、文化の分野で緊密な関係を築いています。
両国は、インフラ整備、製造業、IT分野などで積極的な投資や技術協力を行っています。

🌱 新たな成長分野の開拓
インドは、中国やアメリカなどの大国に挟まれた地理的な位置にあり、日本にとって重要な戦略的パートナーとなっています。
日本はインドとの協力を深めることで、アジア太平洋地域の安定と繁栄に貢献することができます。

🤝 文化交流の促進
インドは、IT、再生可能エネルギー、ヘルスケア、水などの分野で急速な発展を遂げています。
日本企業にとって、これらの新興分野への進出は大きな機会となっています。

現地に訪問する意義

インターネットを通じて文化を学ぶことはできますが、実際に現地を訪れることには別の価値があります。

実際の体験

現地に行くことで、文化やビジネスの現場を実際に体験できます。これは、オンラインでは得られないリアルな感覚です。

直接の交流

現地のビジネスパーソンや消費者と直接話すことで、より深い理解と信頼関係を築くことができます。これはオンラインでは難しい部分です。

インスピレーション

新しい環境や文化に触れることで、新しいアイデアやインスピレーションを得ることがます。

ネットワーキング

現地でのネットワーキングイベントやビジネスミーティングに参加することで、今後のビジネス展開に役立つ人脈を築くことができます。

インドへの視察には、多くの側面から見ると更に重要な意義とは：

1. **文化交流と相互理解**: インドの文化やビジネス習慣を直接体験することで、文化的な違いを理解し、現地のパートナーや顧客との信頼
   これにより、ビジネスの円滑な進行が期待できます。
1. **現地パートナーシップの構築**: 現地の企業や専門家と直接会うことで、パートナーシップや協力関係を築く機会が生まれます。
   これにより、現地市場により迅速かつ効果的に参入することが可能になります。
1. **現地市場の調査**: 視察を通じて現地市場のニーズやトレンドを直接観察することができます。
   これにより、自社製品やサービスの改善点や新しいビジネスチャンスを発見することができます。
1. **最新の技術動向の把握**: インドは技術革新が進んでおり、特にITやスタートアップ企業が急成長しています。
   視察を通じて最新の技術動向を把握し、自社の技術戦略に反映させることができます。
1. **現地人材の発掘**: インドには優秀な人材が多く存在します。視察を通じて現地の優秀な人材を発掘し、採用やコラボレーションの機会を探ることができます。

視察を通じて得られる情報や経験は、戦略的な意思決定に大いに役立ちます。

インドへの視察を通じて、さまざまな視点からビジネスを見直し、成長の可能性を最大限に引き出すことができます。

最近の話題から　インドから撤退する理由

日本企業がインドから撤退する理由もいくつかあります。

- 例えば、インフラの未整備や電力供給の不安定さ、現地の法規制やビジネス環境の複雑さが挙げられます。
- カースト制度や文化的な違いもビジネスの障害となることがあります。
- 言語の壁
- 宗教的食事制限　、ベジタリアン等

インドこれらの課題を理解し、現地のビジネス環境を実際に体験することで、進出のメリットとデメリットを把握する良い機会となります。

インド市場で成功している日本企業

スズキ:　スズキはインド市場で圧倒的なシェアを誇る自動車メーカーです。1981年にインド政府と合弁で設立された「マルチ・スズキ」は、インドの自動車市場で長年トップの地位を維持しています。

ホンダ:　ホンダはインドの二輪車市場で強い存在感を持つ企業です。特に「ホンダ・アクティバ」は、インドで最も売れているスクーターの一つで、その燃費効率の良さと信頼性から多くの消費者に支持されています。

日本製鉄: 日本製鉄はインドのインフラ整備に貢献する企業の一つです。インド国内での鉄鋼需要の高まりに対応するため、現地生産を強化しています。

クボタ:　クボタは農業機械と建設機械の分野でインド市場に大きく貢献している企業です。インドの農業従事者にとって使いやすく、耐久性のある製品を提供しています。

ダイキン工業: ダイキン工業はインドの空調市場で高いシェアを持つ企業です。エネルギー効率の高い空調システムを提供し、インドの厳しい気候条件に対応しています

NEC:　NECはインド市場においてITおよび通信技術分野で高い評価を得ています。特に、スマートシティプロジェクトや公共交通システムのITソリューションで重要な役割を果たしています。

富士通　: 富士通はインドでITインフラストラクチャーの提供や、クラウドサービス、データセンターの運営などを行っています。現地企業との提携を通じて、インド市場でのプレゼンスを強化しています。

NTTデータ: NTTデータはインドでITコンサルティングやシステムインテグレーション、アウトソーシングサービスを提供しており、現地企業や政府機関と連携しています。

日立製作所: 日立製作所はインド市場でIoT（モノのインターネット）やビッグデータ解析、AI（人工知能）を活用したソリューションを提供し、現地のデジタル化を支援しています

中小企業やスタートアップが成功を収めるための方法

1.ニッチ市場をターゲットにする: 大企業が手を出さないニッチな市場や特定の分野に焦点を当てることで、中小企業も成功のチャンスを得られます。

2.現地パートナーとの連携を活用する: インド国内の現地パートナーと提携することで、リソースを効果的に活用し、ビジネス環境に適応することが可能です。
現地企業や専門家との協力により、市場への参入障壁を低くすることができます。

3.デジタルプラットフォームの活用: インドではインターネット利用者が急増しており、eコマースやデジタルマーケティングを利用することで、コストを抑えつつ広範な顧客層にアプローチできます。

4.柔軟なビジネスモデルの採用: 中小企業は大企業に比べて柔軟性があり、市場の変化に迅速に対応できるメリットがあります。市場のニーズに応じて製品やサービスを改善しやすいです。

5.政府の支援を受ける: インド政府は中小企業の活動を支援するために様々なプログラムやインセンティブを提供しています。
これらを最大限に活用することで、進出コストを抑えつつビジネスを展開することができます。

これらの戦略を活用することで、中小企業やスタートアップがインド市場で成功を収めることができると考えられます。

エグゼクティブ研修内容　予定

国内研修のテーマ

1日目　目標は何故重要：10月8日
　　バックキャスト・フォアキャスト
　　WHY理論

2日目　アート思考：　　10月15日
　　現地で得られる情報は
　　あなた次第

３日目　リフレクションとは：　10月22日
　　経験からの学習、
　　組織へのフィードバック

４日目　グローバルでの思考方法とは
　　インド事情　　10月29日

海外研修

インド行政の訪問、
インド経済戦略と現状
インド企業のエグゼクティブとの交流、
大学への訪問

オプショナルツアーは開催無し

最終国内研修　wrap-up

11月19日、12月16日

訪問企業、インドへの考えたレポートの発表
研修を通じて各自のコメント発表

研修参加費用：97万円（予定）　旅行代金を含んでおります。

ABC協会参加企業さま向け　参加費用　92万円

旅行代金の詳細については、別紙 募集要項をご確認下さい。
空港税、及び、燃油サーチャージは、旅行代金とは別に必要となります。

研修参加費用、旅行代金は、現地費用の為替を１ドル＝148円計算に基づきます。
催行時に、為替変動が生じた場合は、再計算を必要とさせていただくことがあります。

インド国内での水質は良くないので、全て食事を含めております
但し、アルコール類は含まれておりません
また、ホテルは四つ星ホテルレベルでご案内をいたします

国内研修での懇親会費用は別途

直行便を利用するため、日程は航空機会社の運用で変更になる可能がありますので、ご了承ください

研修に関するお問い合わせ先

一般社団法人アドバンスト･ビジネス創造協会（ABC協会）
常務理事　岩田　好廣
y-iwata@abc-a.jp　090-3509-1605(直通)
サイト：https://www.abc-a.jp/
〒141-0022　東京都品川区東五反田1-10-7
アイオス五反田807
TEL（03）6277－2055